

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年4月1日
(第40期)	至	平成26年3月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	12
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	23
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	62
	2. 財務諸表等	63
	(1) 財務諸表	63
	(2) 主な資産及び負債の内容	75
	(3) その他	75
第6	提出会社の株式事務の概要	76
第7	提出会社の参考情報	77
	1. 提出会社の親会社等の情報	77
	2. その他の参考情報	77
第二部	提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第40期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	29,319,307	26,700,312	29,808,241	30,313,975	27,349,315
経常利益 (千円)	7,474,835	5,695,041	5,290,259	6,742,545	5,880,332
当期純利益 (千円)	4,511,445	2,151,768	2,780,308	3,802,773	4,281,355
包括利益 (千円)	—	2,326,965	2,683,925	4,447,564	5,767,543
純資産額 (千円)	38,397,075	39,617,217	42,046,155	44,987,791	49,548,412
総資産額 (千円)	57,449,998	56,827,724	58,031,015	58,728,879	62,323,415
1株当たり純資産額 (円)	2,081.57	2,147.72	2,207.21	2,361.65	2,601.07
1株当たり当期純利益 (円)	244.57	116.65	147.91	199.63	224.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	69.7	72.5	76.6	79.5
自己資本利益率 (%)	12.3	5.5	6.8	8.7	9.1
株価収益率 (倍)	7.8	12.1	12.4	10.1	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,541,287	3,154,721	5,324,137	5,284,635	4,291,149
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,204,236	△3,786,809	512,887	△3,200,387	2,497,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,114,223	△1,105,668	△2,629,083	△1,135,555	△1,141,453
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,487,990	12,747,852	15,957,187	16,912,730	22,565,225
従業員数 (人)	617	675	778	749	742
[外、平均臨時雇用者数]	[132]	[124]	[141]	[147]	[135]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36、37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38、39期、40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	23, 159, 815	19, 779, 066	21, 166, 045	21, 316, 978	19, 006, 875
経常利益 (千円)	5, 054, 204	3, 536, 483	4, 847, 101	5, 339, 360	4, 575, 967
当期純利益 (千円)	3, 149, 587	1, 365, 187	3, 741, 727	3, 559, 202	4, 016, 920
資本金 (千円)	7, 934, 100	7, 934, 100	7, 934, 100	7, 934, 100	7, 934, 100
発行済株式総数 (千株)	22, 720	22, 720	22, 720	22, 720	22, 720
純資産額 (千円)	30, 466, 460	26, 608, 839	29, 982, 220	33, 005, 770	37, 280, 513
総資産額 (千円)	34, 719, 266	30, 582, 951	34, 424, 585	37, 447, 426	42, 551, 595
1 株当たり純資産額 (円)	1, 651. 64	1, 442. 51	1, 573. 91	1, 732. 65	1, 957. 06
1 株当たり配当額 (円)	65. 00	60. 00	55. 00	60. 00	60. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(35. 00)	(30. 00)	(25. 00)	(30. 00)	(30. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	170. 74	74. 01	199. 06	186. 84	210. 87
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87. 8	87. 0	87. 1	88. 1	87. 6
自己資本利益率 (%)	10. 7	4. 8	13. 2	11. 3	11. 4
株価収益率 (倍)	11. 2	19. 1	9. 2	10. 7	9. 2
配当性向 (%)	38. 1	81. 1	27. 6	32. 1	28. 5
従業員数 (人)	484	489	474	454	451
[外、平均臨時雇用者数]	[109]	[94]	[97]	[96]	[87]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36、37期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38、39、40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の 1 株当たり配当額65.00円には、創立35周年記念配当5.00円が含まれております。

5. 第38期の 1 株当たり配当額55.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

2 【沿革】

昭和49年9月	東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
昭和50年12月	カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
昭和55年8月	遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
昭和56年10月	日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
昭和60年2月	玉計数機を開発し、販売を開始。
昭和62年10月	日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成元年10月	静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
平成2年10月	自動払出システムを開発し、販売を開始。 東富士工場を増築。
平成4年3月	会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成5年3月	静岡県三島市に技術センターを開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年7月	ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
平成7年10月	静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
平成8年7月	国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年8月	パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成8年11月	当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
平成8年12月	本社屋が完成し、本社を現在地に移転。 不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	静岡県裾野市に技術センターを開設。
平成9年10月	島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
平成10年7月	パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
平成10年10月	ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
平成11年4月	ホテルサンルート博多が完成。
平成11年8月	プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
平成12年7月	パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテックを当社グループの関係会社とする。
平成12年9月	東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
平成12年12月	株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
平成13年9月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年1月	株式会社エー・エム企画を解散。
平成14年3月	株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
平成14年4月	株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンスに商号変更。 株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
平成14年10月	東富士工場を増築。
平成18年1月	商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
平成18年2月	パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
平成18年3月	東富士工場を増築。
平成19年2月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
平成19年7月	昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
平成20年4月	株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。
平成21年3月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
平成21年7月	連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。

平成21年12月 株式会社東研と業務及び資本提携。
株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。

平成22年 4 月 株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。

平成22年10月 当社のホテル関連事業を株式会社マースプランニングに吸収分割。
マースガーデンウッド御殿場が完成。

平成23年 9 月 株式交換により、株式会社東研の株式を取得し、完全子会社化。

平成24年 2 月 株式会社マーステクノサイエンスが株式会社東研を吸収合併し、株式会社マーストークンソリューション（現・連結子会社）に商号変更。

平成24年 3 月 株式会社マースラインテックを解散。

平成24年 7 月 株式会社ウインテックが株式会社マースウインテック（現・連結子会社）に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社8社（連結子会社5社、非連結子会社3社）により構成されており、アミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。(株)マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。(株)マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。(株)マースウインテックは、新製品の開発を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

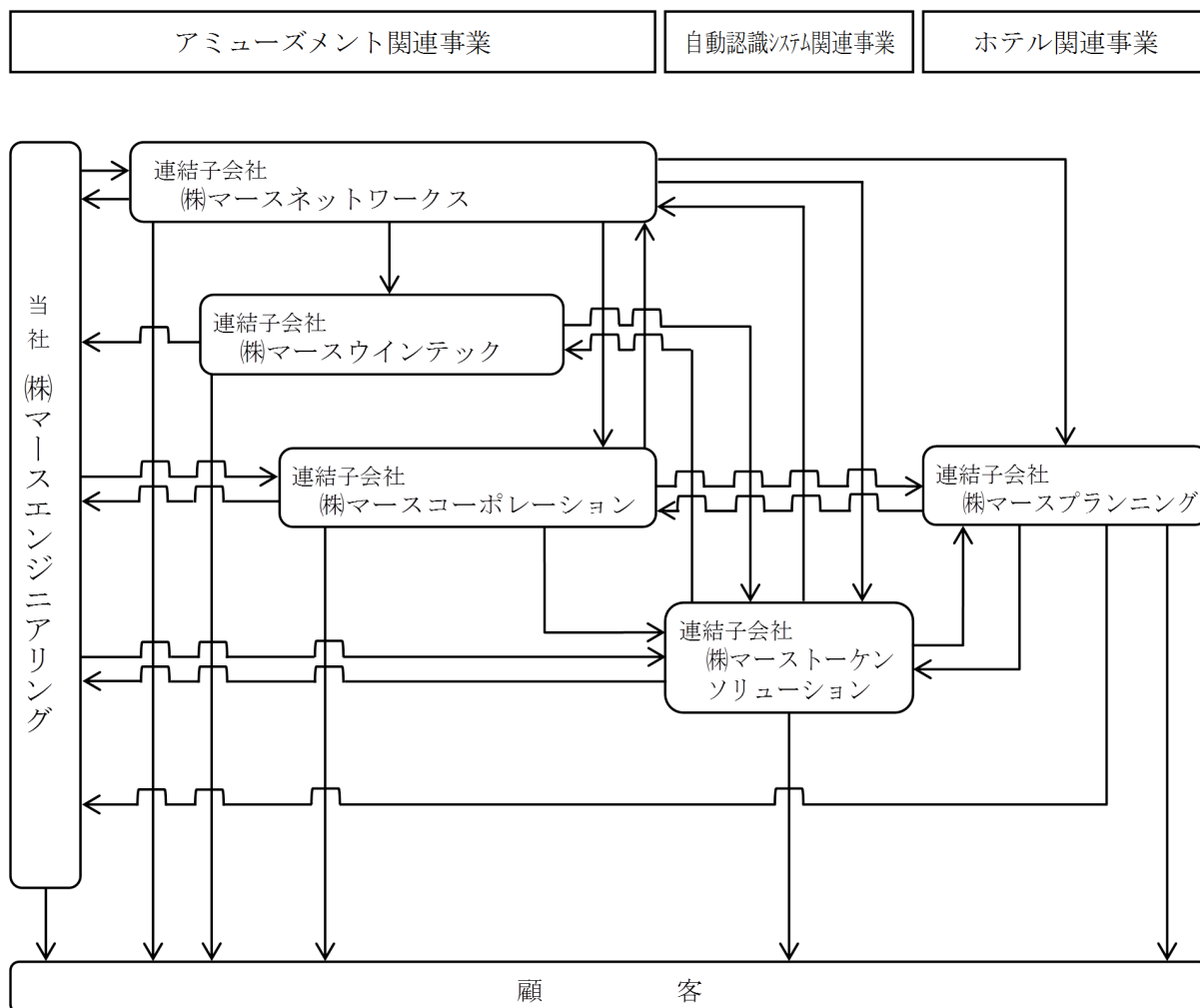
(株)マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

(株)マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースコーポレーション	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社製品を販売している。 当社が資金援助をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーストークンソリューション (注) 3	東京都新宿区	500	自動認識システム関連事業	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワークス (注) 3	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱マースウインテック (注) 2	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業	100.0	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱マースプランニング	東京都新宿区	100	ホテル関連事業	100.0	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) ㈱イー・エムプランニング	東京都府中市	33	損害保険代理業	被所有 29.6	当社との取引関係はない。 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱マーストークンソリューション及び㈱マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)マーストークンソリューション	(株)マースネットワークス	
主要な損益情報等	(1) 売上高	5,211百万円	4,648百万円
	(2) 経常利益	577百万円	1,655百万円
	(3) 当期純利益	426百万円	1,003百万円
	(4) 純資産額	4,302百万円	2,727百万円
	(5) 総資産額	5,432百万円	5,384百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	520 （111）
自動認識システム関連事業	155 （8）
ホテル関連事業	67 （16）
合計	742 （135）

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
451 （87）	36.1	13.2	6,008,150

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	451 （87）
自動認識システム関連事業	— —
ホテル関連事業	— —
合計	451 （87）

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策への期待感から、円高の是正や株価の回復が進み、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見受けられる一方で、輸入原材料の上昇や消費税増税による個人消費低迷への懸念等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきましては、依然として小型店が淘汰され、大型店が進出する二極化が進み、パチンコホールの軒数は減少となりましたが、遊技機（パチンコ機・パチスロ機）の総設置台数は微増となりました。また、パチンコホールが内税方式を採用している当業界では消費税増税に向けて、その対応方法について様々な議論が行われました。消費税対応は各パチンコホールの判断となりましたが、外税方式によるホール経営は実例がなく不透明な要因が多いことから、ほとんどのパチンコホールは現状のまま先送りとなりました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。中でも消費税増税による周辺設備の買い換え需要を見込んだ販売を展開してまいりましたが、買い控えが続いたため、販売活動は予想以上に厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高273億49百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は52億82百万円（同16.8%減）、経常利益は58億80百万円（同12.8%減）、当期純利益は42億81百万円（同12.6%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

玉積み演出が主流のパチンコ業界におきまして、当社グループが提案する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、パチンコホールに勤務する従業員の主要業務である玉積み・玉運び業務の省力化を図るシステムとして少しずつ認知され、発売以来、市場シェアは拡大傾向にあります。競合他社の参入により価格競争が厳しくなる一方で、パーソナルの導入効果や玉積みをしていない新しい遊技スタイルが広く浸透し、業界標準のシステムとして認知されてきました。

周辺機器の更新需要が低迷する市場において、価格競争から距離を置いて差別化を図り、需要の掘り起こしをするため、10月に新製品の「パーソナル5」「メダルパーソナル」を市場投入いたしました。「パーソナル5」はパイオニアとして長年培ってきたノウハウを基にハード面・ソフト面を一新し、「メダルパーソナル」は当社初のパチスロ機向け各台計数システムとして市場から高く評価を得て、販売台数を伸ばしました。また、空気の力で紙幣を搬送するAir紙幣搬送システム「HAYATE疾風」は独自の技術で競争力も高く、順調に導入が進みました。しかしながら、消費税増税を迎えるにあたり、予想以上に買い控えが強まり、市場の動きが弱まったことから期初の販売計画は未達となりました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は170店舗、年度末時点における累計導入店は1,296店舗（市場シェア13.7%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は188店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,071店舗（市場シェア22.0%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、212億38百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は51億78百万円（同16.2%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

R F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムは、業種を問わず様々なビジネスシーンで活用できるシステムであり、今後の成長性が見込まれる事業であります。当社子会社の株式会社マーストールソリューションが主体となり、展示会への出展を通して新規分野での販売を模索しつつ、自動認識システムを提案販売してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、51億4百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は4億9百万円（同14.4%減）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、光熱費の高騰や業界内の競争激化等の影響で厳しい状況が続いておりますが、訪日外国人観光客数は過去最多となり、国内レジャーも回復の兆しが見受けられるようになりました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、J R博多駅に程近い立地と質の高いサービスが評価され、地域で一番の稼働率を維持することができました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、少しずつ認知度が上がり、リピート客が増加してまいりました。世界文化遺産に登録された富士山を臨むことができるリゾートホテルとして、今後の集客にも期待が持てます。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、10億5百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失は3億13百万円（前期は3億17百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、225億65百万円となり、前連結会計年度末より56億52百万円増加（前年同期比33.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42億91百万円（前連結会計年度末は52億84百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額10億19百万円、リース投資資産の減少額7億73百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、24億97百万円（前連結会計年度末は32億円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入33億32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億41百万円（前連結会計年度末は11億35百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額11億41百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	11,818,313	82.6
自動認識システム関連事業 (千円)	1,137,832	87.4
ホテル関連事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	12,956,146	83.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	140,629	113.8
自動認識システム関連事業 (千円)	1,967,415	83.2
ホテル関連事業 (千円)	59,769	113.2
合計 (千円)	2,167,814	85.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	21,238,420	90.4
自動認識システム関連事業 (千円)	5,104,917	87.0
ホテル関連事業 (千円)	1,005,977	105.0
合計 (千円)	27,349,315	90.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ダイナム	4,652,727	15.3	3,812,570	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

- ①アミューズメント関連事業において、当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は年度末で1,296店舗となりました。早期に新製品を投入し、各台計数システムのパイオニアとして1,500店舗達成を目指してまいります。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの市場シェア25%を目指してまいります。
- ②自動認識システム関連事業は、RFID及びバーコードをキーワードにあらゆる分野で応用ができる事業であり、当社子会社である㈱マーストーケンソリューションが当事業を担っております。様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、強力な製品の開発に努めつつ、中核事業へと成長させてまいります。
- ③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企业グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは開発型企業グループとして、直販体制で収集した顧客ニーズを的確且つスピーディーに取り込み、国際品質保証規格ISO9001の手順に則って研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主要事業であるアミューズメント施設向けの周辺機器の開発、ならびにRFID関連製品の開発に注力しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、10億90百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

研究開発は技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXI」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-241K(SL-772P)」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXII」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-234K(SL-762P)」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「MX-236K(SL-766P)」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXIII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXIV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXVI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXVII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXVIII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXIX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXX」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-780」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-782」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-790」の商品化。
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-792」の商品化。
- ・ICカード精算機「MX-576」の商品化。
- ・ICカード精算機対応NECリーダライタ「NFC-OP(MX576)」の商品化。
- ・POS対応NECリーダライタ「NFC-OP(m88)」の商品化。
- ・マース戦略データ「MSD」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXII」の商品化。
- ・マルチターミナル「m35(ポイント受付)」の商品化。
- ・現金自動支払機「CD-340」の商品化。

② 自動認識システム関連事業

- ・次世代新エンジン(メインCPU基板)の開発。
- ・FBPI(フォークリフトバッテリーパワーインターフェイス)の商品化。
- ・TBR-6200DDMのBluetooth化と読み取り深度延伸化の商品化。
- ・固定式スキャナPLCリンク対応(TFIR-31LAN)の開発。
- ・NFCIP-2マルチリーダライタ基板の商品化。
- ・次世代RFID多機能端末の商品化。
- ・新型スキャナ(メインCPU、カメラ周辺)の商品化。
- ・新型タッチパネル情報端末(MTR-230)の商品化。
- ・NFCIP-2対応RFIDリーダライタ(ICU-800)の商品化。
- ・DNP専用UHF図書自動貸出端末(URW-1000)の商品化。
- ・汎用KIOSK端末(KTR-7000)の開発。
- ・一次元レーザースキャナ(TFIR-5500RV)の商品化。
- ・UHF R/W(FRU-4000)の開発。
- ・新型二次元スキャナ(TFIR-2300)の開発。

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は273億49百万円（前年同期比9.8%減）、販売費及び一般管理費は82億71百万円（同3.4%減）、営業利益は52億82百万円（同16.8%減）、経常利益は58億80百万円（同12.8%減）、当期純利益は42億81百万円（同12.6%増）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が2億91百万円減少しておりますが、主なものとして賞与（4億41百万円から3億54百万円へ87百万円減少）、給料（30億5百万円から29億50百万円へ55百万円減少）、退職給付費用（3億64百万円から3億17百万円へ47百万円減少）が減少したことによるものであります。なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 （1）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は396億93百万円（前連結会計年度末360億18百万円）となり36億74百万円増加しました。増加の主な内訳は、現金及び預金（114億72百万円から162億21百万円へ47億49百万円増加）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は226億30百万円（前連結会計年度末227億10百万円）となり79百万円減少しました。減少の主な内訳は、建物及び構築物（81億2百万円から77億68百万円へ3億34百万円減少）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は77億58百万円（前連結会計年度末87億92百万円）となり10億34百万円減少しました。減少の主な内訳は、リース債務（20億61百万円から17億87百万円へ2億74百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は50億16百万円（前連結会計年度末49億48百万円）となり68百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は495億48百万円（前連結会計年度末449億87百万円）となり45億60百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金（363億61百万円から394億99百万円へ31億38百万円増加）、その他有価証券評価差額金（2億74百万円から17億60百万円へ14億86百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

第2 「事業の状況」 1 「業績等の概要」 に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 「事業の状況」 4 「事業等のリスク」 に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、新製品開発及び既存製品の品質向上及びコストダウンを目的とし、主に新製品及び既存製品金型で3億5百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資金額は4億46百万円（有形固定資産受入ベース数値）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産設備	593,449	126,140	604,469 (12,299)	—	895	1,324,953	30 (55)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産・配 送業務設備	379,959	1,274	535,660 (2,692)	—	11,283	928,176	21 (5)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業	会社統轄 業務施設	23,670	15,229	—	—	729	39,629	65 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業	研究開発施設	6,053	7,067	—	—	5,413	18,534	40 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	倉庫設備	184,330	931	172,813 (7,654)	—	317	358,393	4 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	研修施設	193,417	47	—	—	—	193,465	—
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業	業務施設	3,259	2,881	—	—	—	6,141	8 (9)
寮 (東京都小金井市 他)	アミューズメン ト関連事業	福利厚生施設	97,498	34	442,720 (1,202)	—	—	540,253	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業	販売・設置・ 保守設備	29,465	2,554	—	—	—	32,020	283 (14)

(2) 国内子会社

(平成26年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都 府中市)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	840,604	—	1,561,112 (4,753)	—	—	2,401,717	4
			設備機器	—	11	—	—	—	11	
			OA機器	—	7	—	—	—	7	
(株)マーストー ケンソリューション	本社 (東京都 新宿区)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	13,501	—	—	—	—	13,501	97
			設備機器	—	3,730	—	—	—	3,730	
			OA機器	—	4,726	—	—	—	4,726	
			車両運搬具	—	—	—	—	209	209	
	テクニカ ルセンタ ー (東京都 調布市)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	157,407	—	354,101 (1,250)	—	85	511,593	37
			設備機器	—	3,155	—	—	—	3,155	
			OA機器	—	11	—	—	—	11	
			車両運搬具	—	—	—	—	63	63	
	諏訪工場 (長野県 諏訪郡)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	135,851	—	220,111 (12,253)	—	—	355,962	4 (8)
			設備機器	—	159	—	—	—	159	
			金型	—	1,357	—	—	—	1,357	
	大阪営業 所他 (大阪市 北区他)	自動認識シ ステム関連 事業	土地建物	55,788	—	31,834 (383)	—	—	87,622	17
			設備機器	—	39	—	—	—	39	
			車両運搬具	—	—	—	—	152	152	
(株)マースネッ トワークス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	1,694	—	—	—	—	1,694	16 (2)
			設備機器	—	4,816	—	347,476	—	352,292	
			OA機器	—	14,904	—	—	—	14,904	
(株)マースウイ ンテック	本社 (長野県 埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	227,829	—	115,017 (5,583)	—	—	342,847	49 (22)
			設備機器	—	9,442	—	—	1,624	11,067	
			OA機器	—	1,802	—	—	—	1,802	
			金型	—	43,491	—	—	—	43,491	
			車両運搬具	—	—	—	—	473	473	
(株)マースブラ ンニング	マースガ ーデンウ ッド御殿 場 (静岡県御 殿場市)	ホテル関連 事業	土地建物	4,338,750	—	1,129,332 (25,210)	—	—	5,468,082	48 (13)
			設備機器	—	56,462	—	—	3,525	59,987	
			OA機器	—	580	—	—	—	580	
			金型	—	1,442	—	—	—	1,442	
	ホテルサ ンルート 博多 (福岡市博 多区)	ホテル関連 事業	土地建物	485,872	—	653,632 (644)	—	—	1,139,504	19 (3)
			設備機器	—	4,042	—	—	—	4,042	
			OA機器	—	77	—	—	—	77	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
4. 提出会社の事務所（本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター）及び㈱マースネットワークス、㈱マースプランニングの事務所は子会社の㈱マースコーポレーションから賃借しております。
5. 上記の他、主要な賃借しているリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメント 関連事業	事務所（賃借）	65 (1)	—	199,178
		OA機器（リース）		—	140
		車両運搬具（リース）		—	2,491
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメント 関連事業	事務所（賃借）	40 (1)	—	73,423
		OA機器（リース）		—	20
		車両運搬具（リース）		—	417
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメント 関連事業	事務所（賃借）	8 (9)	—	34,696
		OA機器（リース）		—	156
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	駐車場（賃借）	21 (5)	—	628
		OA機器（リース）		—	24
		車両運搬具（リース）		—	345
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	OA機器（リース）	4 (2)	—	10
		車両運搬具（リース）		—	474
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメント 関連事業	駐車場（賃借）	30 (55)	—	342
		車両運搬具（リース）		—	630
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメント 関連事業	事務所（賃借）	283 (14)	—	194,657
		OA機器（リース）		—	1,045
		車両運搬具（リース）		—	65,221

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
(株)マースコーポ レーション	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	OA機器 (リース)	4	—	20
(株)マーストークン ソリューション	本社 (東京都新宿区)	自動認識シ ステム関連 事業	事務所 (賃借)	97	—	90,382
			設備機器 (リース)		—	373
			OA機器 (リース)		—	2,300
			車両運搬具 (リース)		—	2,124
	テクニカルセンタ ー (東京都調布市)	自動認識シ ステム関連 事業	設備機器 (リース)	37	—	707
			OA機器 (リース)		—	139
	諏訪工場 (長野県諏訪郡)	自動認識シ ステム関連 事業	設備機器 (リース)	4 (8)	—	36
			OA機器 (リース)		—	137
			車両運搬具 (リース)		—	522
	大阪営業所他 (大阪市北区他)	自動認識シ ステム関連 事業	事務所 (賃借)	17	—	16,795
			OA機器 (リース)		—	306
			車両運搬具 (リース)		—	1,157
(株)マースネットワ ークス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	16 (2)	—	26,538
			OA機器 (リース)		—	15
(株)マースウインテ ック	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地 (賃借)	49 (22)	—	1,229
			設備機器 (リース)		—	90
			OA機器 (リース)		—	151
			車両運搬具 (リース)		—	739
(株)マースプランニ ング	マースガーデンウ ッド御殿場 (静岡県御殿場 市)	ホテル関連 事業	土地建物 (賃借)	48 (13)	—	2,784
			設備機器 (リース)		—	2,786
			OA機器 (リース)		—	1,165
			車両運搬具 (リース)		—	2,143
	ホテルサンルート 博多 (福岡市博多区)	ホテル関連 事業	設備機器 (リース)	19 (3)	—	3,708
			OA機器 (リース)		—	395

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　１００株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	22	29	82	97	12	9,824	10,066	－
所有株式数（単元）	－	20,177	895	61,482	17,117	25	127,257	226,953	24,700
所有株式数の割合（％）	－	8.89	0.40	27.09	7.54	0.01	56.07	100.00	－

(注) 1. 自己株式3,670,772株は「個人その他」に36,707単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	5,643	24.84
松波 廣和	東京都国分寺市	680	2.99
松波 香代子	東京都国分寺市	680	2.99
松波 明宏	東京都府中市	680	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワ ーZ	663	2.92
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	477	2.10
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
大矢 俊寿	茨城県つくば市	388	1.71
計	—	10,584	46.58

(注) 上記のほか、自己株式が3,670千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,670,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,024,600	190,246	同上
単元未満株式	普通株式 24,700	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	190,246	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	3,670,700	—	3,670,700	16.16
計	—	3,670,700	—	3,670,700	16.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年5月19日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月20日～平成26年7月31日)	1,000,100	1,765,176,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	116	226,280
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,670,772	—	3,670,772	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり60円の配当（うち中間配当金30円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.5%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月15日 取締役会決議	571,476	30
平成26年6月26日 定時株主総会決議	571,476	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	3,540	1,914	1,835	2,119	2,408
最低(円)	1,669	1,013	1,191	1,450	1,721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,965	1,993	1,987	2,085	1,966	1,943
最低(円)	1,826	1,830	1,856	1,920	1,789	1,822

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼技 術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 平成26年6月 取締役会長就任（現任）	(注) 4	490.0
取締役社長 (代表取締 役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画部 長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営 業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営 業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部長 兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任（現任） 平成20年6月 株式会社マースコーポレーション 代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	680.0
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社出 向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニング 設立代表取締役社長就任（現任） 平成8年12月 株式会社マースコーポレーション 設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター 設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カード テクノロジー設立代表取締役社長 就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーション 代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任（現任） 平成22年6月 株式会社マースプランニング代表 取締役社長就任（現任）	(注) 4	680.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任（現任） 管理本部総務部長 平成14年4月 株式会社マーステクノサイエンス（現：株式会社マーストーケンソリューション）代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	248.0
取締役	常務執行役員営業本部長	秋山 裕和	昭和36年1月2日生	昭和58年4月 株式会社カンサカ入社 平成6年6月 当社入社 平成13年10月 大阪支店長 平成14年4月 執行役員西日本営業部長兼大阪支店長 平成15年4月 執行役員西日本営業部長 平成19年4月 執行役員営業本部長兼西日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業本部長兼近畿営業部長 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成22年7月 常務執行役員営業本部長 平成23年4月 常務執行役員営業本部長兼首都圏営業部長 平成24年6月 取締役就任 常務執行役員営業本部長（現任）	(注) 4	6.6
取締役	常務執行役員管理本部長兼経理部長	佐藤 敏昭	昭和31年4月16日生	昭和54年5月 ニッポー株式会社入社 平成2年5月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成14年4月 執行役員経理部長 平成19年7月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年7月 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年6月 取締役就任（現任） 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年10月 常務執行役員管理本部長 平成26年1月 常務執行役員管理本部長兼経理部長（現任）	(注) 4	1.9
常勤監査役		渡邊 廣美	昭和25年9月20日生	昭和59年9月 ニッポー株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成14年4月 執行役員製造部長 平成22年9月 製造部技術顧問 平成23年7月 内部監査室長 平成24年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 6	1.8
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任（現任） 平成20年4月 小林法律事務所開設（現任）	(注) 5	—
監査役		中村 勝典	昭和31年6月4日生	昭和58年12月 監査法人サンワ東京丸の内事務所（現：有限責任監査法人トーマツ）入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年2月 中村勝典公認会計士事務所開設 平成16年8月 シティア公認会計士共同事務所開設（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
計						2,108.3

(注) 1. 監査役小林郁夫及び中村勝典は、社外監査役であります。

2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。

3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、技術開発部長井出平三郎、品質保証部長名取満郎、営業副本部長秋山学、総務部長高橋丈治で構成されております。
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安原 正義	昭和26年5月11日生	昭和53年4月 安原法律特許事務所入所 昭和55年11月 弁理士登録 平成20年10月 オリナステ許事務所開設	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企業として全てのお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

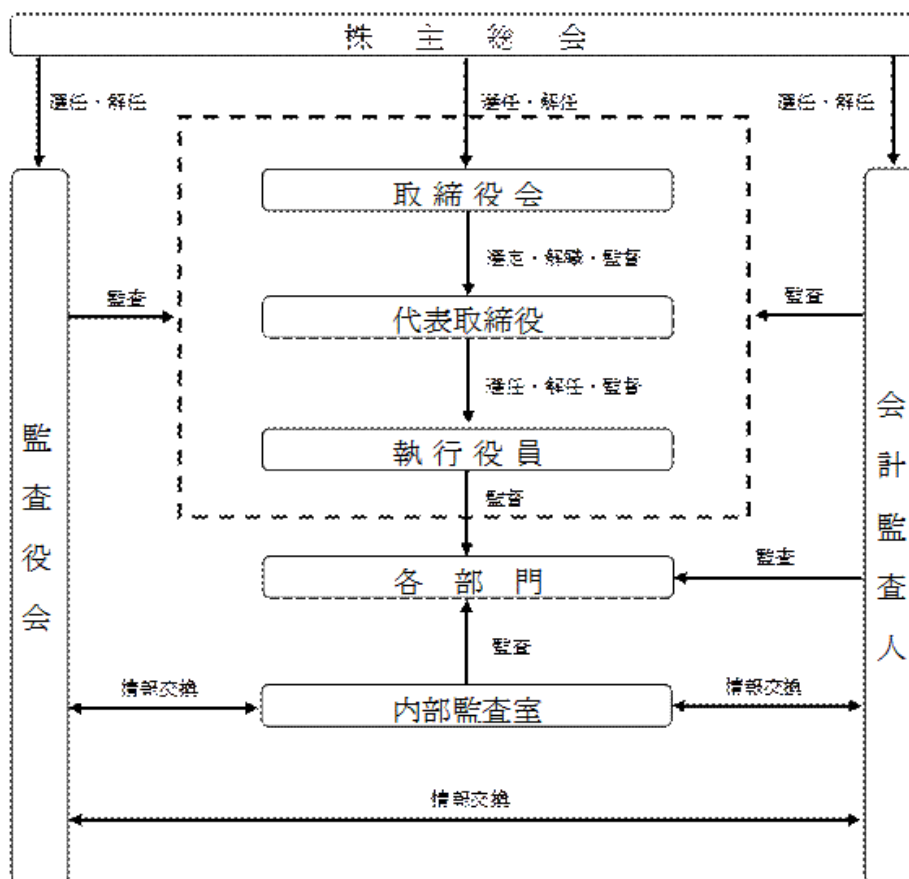
①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役2名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は取締役6名で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月取締役会及び経営会議を実施し、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。また、当社は平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

②内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室（３名）を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役３名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外監査役を２名選任しております。社外監査役を中心とした経営の監視機能は十分にその機能を果たしていると判断しておりますので、当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役と取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が提示する独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

中村勝典氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

小林郁夫氏は、弁護士として、法令等に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

④役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,360	168,400	—	—	29,960	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,040	6,400	—	—	640	1
社外役員	2,960	2,800	—	—	160	2

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労金引当額であります。

2. 平成2年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

3. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額30百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7 銘柄 5,746,254千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイナムジャパンホールディングス	21,227,870	3,473,304	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械(株)	1,000,587	1,022,599	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
高千穂交易(株)	804,000	722,796	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京都民銀行	342,642	387,185	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	3,655	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)ダイナムジャパンホールディングス	14,302,010	4,393,577	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
高千穂交易(株)	804,000	861,888	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
(株)東京都民銀行	342,642	366,284	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号(株)	5,000	4,505	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	242,949	582,060	3,001	—	115,181

⑥会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 猪瀬忠彦 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名 その他 8 名

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議要件を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	16,000	—	12,500	—
計	46,000	—	42,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておりませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,472,040	16,221,784
受取手形及び売掛金	6,557,479	5,538,196
営業貸付金	3,081,937	3,071,546
リース投資資産	4,212,124	3,404,508
有価証券	5,990,849	6,793,575
商品及び製品	1,904,605	1,996,289
仕掛品	155,291	165,304
原材料及び貯蔵品	1,430,832	1,385,484
繰延税金資産	679,799	619,732
その他	540,791	520,122
貸倒引当金	△6,934	△23,224
流動資産合計	36,018,817	39,693,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,052,756	13,091,854
減価償却累計額	△4,949,788	△5,323,449
建物及び構築物（純額）	8,102,968	7,768,404
機械装置及び運搬具	332,537	334,556
減価償却累計額	△307,518	△310,237
機械装置及び運搬具（純額）	25,019	24,319
工具、器具及び備品	2,879,609	3,138,952
減価償却累計額	△2,689,592	△2,832,528
工具、器具及び備品（純額）	190,017	306,424
土地	5,796,545	5,820,805
リース資産	555,581	612,929
減価償却累計額	△242,468	△265,452
リース資産（純額）	313,112	347,476
建設仮勘定	—	453
有形固定資産合計	14,427,664	14,267,884
無形固定資産		
のれん	86,972	28,990
その他	207,548	250,692
無形固定資産合計	294,521	279,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,513,302	※2 6,906,666
繰延税金資産	439,723	—
その他	1,252,295	1,382,610
貸倒引当金	△217,446	△206,750
投資その他の資産合計	7,987,876	8,082,525
固定資産合計	22,710,062	22,630,094
資産合計	58,728,879	62,323,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778,266	2,662,046
リース債務	2,061,879	1,787,006
未払法人税等	1,062,912	1,450,869
賞与引当金	447,399	428,295
その他	2,442,169	1,429,862
流動負債合計	8,792,628	7,758,081
固定負債		
リース債務	2,894,440	2,431,082
繰延税金負債	—	408,242
退職給付引当金	168,404	—
役員退職慰労引当金	592,805	623,565
退職給付に係る負債	—	276,505
資産除去債務	18,908	20,151
その他	1,273,899	1,257,373
固定負債合計	4,948,459	5,016,921
負債合計	13,741,088	12,775,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	36,361,565	39,499,963
自己株式	△7,954,348	△7,954,575
株主資本合計	44,713,146	47,851,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,645	1,760,833
退職給付に係る調整累計額	—	△63,739
その他の包括利益累計額合計	274,645	1,697,093
純資産合計	44,987,791	49,548,412
負債純資産合計	58,728,879	62,323,415

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	30,313,975	27,349,315
売上原価	※2 15,399,094	※2 13,794,701
売上総利益	14,914,880	13,554,613
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,563,383	※1, ※2 8,271,909
営業利益	6,351,496	5,282,703
営業外収益		
受取利息	9,040	7,286
受取配当金	191,434	366,413
家賃収入	43,877	42,570
保険解約返戻金	41,091	120,096
貸倒引当金戻入額	10,328	—
その他	95,275	61,262
営業外収益合計	391,048	597,629
経常利益	6,742,545	5,880,332
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	1,155,399
関係会社清算益	50,786	—
特別利益合計	71,786	1,155,399
特別損失		
減損損失	107,303	—
土地売却損	3,453	—
投資有価証券売却損	4,491	—
投資有価証券評価損	300,682	—
関係会社清算損	—	4,853
特別損失合計	415,930	4,853
税金等調整前当期純利益	6,398,400	7,030,879
法人税、住民税及び事業税	2,355,841	2,619,142
法人税等調整額	239,785	130,381
法人税等合計	2,595,626	2,749,523
少数株主損益調整前当期純利益	3,802,773	4,281,355
当期純利益	3,802,773	4,281,355

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,802,773	4,281,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644,790	1,486,188
その他の包括利益合計	※1 644,790	※1 1,486,188
包括利益	4,447,564	5,767,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,447,564	5,767,543

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	34,064,452	△7,954,082	42,416,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,967		△1,142,967
当期純利益			3,802,773		3,802,773
分割型の会社分割による減少			△362,693		△362,693
自己株式の取得				△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,297,113	△266	2,296,846
当期末残高	7,934,100	8,371,830	36,361,565	△7,954,348	44,713,146

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△370,144	—	△370,144	42,046,155
当期変動額				
剰余金の配当				△1,142,967
当期純利益				3,802,773
分割型の会社分割による減少				△362,693
自己株式の取得				△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,790	—	644,790	644,790
当期変動額合計	644,790	—	644,790	2,941,636
当期末残高	274,645	—	274,645	44,987,791

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	36,361,565	△7,954,348	44,713,146
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,957		△1,142,957
当期純利益			4,281,355		4,281,355
分割型の会社分割による減少					—
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,138,398	△226	3,138,172
当期末残高	7,934,100	8,371,830	39,499,963	△7,954,575	47,851,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	274,645	—	274,645	44,987,791
当期変動額				
剰余金の配当				△1,142,957
当期純利益				4,281,355
分割型の会社分割による減少				—
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,486,188	△63,739	1,422,448	1,422,448
当期変動額合計	1,486,188	△63,739	1,422,448	4,560,620
当期末残高	1,760,833	△63,739	1,697,093	49,548,412

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,398,400	7,030,879
減価償却費	690,415	716,484
減損損失	107,303	—
のれん償却額	57,981	57,981
引当金の増減額 (△は減少)	101,777	△151,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	276,505
受取利息及び受取配当金	△200,475	△373,700
保険解約返戻金	△41,091	△120,096
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,508	△1,155,399
関係会社清算損益 (△は益)	△50,786	4,853
固定資産除売却損益 (△は益)	3,453	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	300,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,969,498	1,019,282
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△559,525	10,391
リース投資資産の増減額 (△は増加)	288,297	773,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	510,454	△56,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△430,911	△116,219
リース債務の増減額 (△は減少)	△198,435	△738,231
前受金の増減額 (△は減少)	△1,134,841	△797,445
その他	△301,701	△232,979
小計	7,493,989	6,148,141
利息及び配当金の受取額	200,463	373,700
法人税等の支払額	△2,409,817	△2,230,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,284,635	4,291,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,159	△439,416
投資有価証券の取得による支出	△3,026,637	△277,746
投資有価証券の売却による収入	137,200	3,332,755
関係会社の整理による収入	42,678	1,315
貸付金の回収による収入	966	570
保険積立金の解約による収入	41,091	120,096
その他	△186,526	△240,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,200,387	2,497,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△266	△226
配当金の支払額	△1,135,289	△1,141,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,555	△1,141,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,851	5,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	955,543	5,652,494
現金及び現金同等物の期首残高	15,957,187	16,912,730
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,912,730	※1 22,565,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)マースコーポレーション、(株)マーストークンソリューション、(株)マースネットワークス、(株)マースプランニング、(株)マースウインテック

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(株)マースフロンティア、マース東研X線検査(株)、マース東研(上海)電子貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ー社

(2) 非連結子会社3社及び関連会社2社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。

3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が276,505千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が63,739千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.35円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた1,317,822千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△342,792千円は、「保険解約返戻金」△41,091千円、「その他」△301,701千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△145,435千円は、「保険積立金の解約による収入」41,091千円、「その他」△186,526千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産に係る預り手形	3,471,051千円	3,267,607千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	109,852千円	103,684千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	3,005,702千円	2,950,188千円
賞与引当金繰入額	397,916	366,356
退職給付費用	364,996	317,646
貸倒引当金繰入額	—	73,571
役員退職慰労引当金繰入額	29,576	30,760

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,017,132千円	1,090,765千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	714,568千円	3,454,535千円
組替調整額	286,985	△1,155,399
税効果調整前	1,001,554	2,299,135
税効果額	△356,764	△812,947
その他有価証券評価差額金	644,790	1,486,188
その他の包括利益合計	644,790	1,486,188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	3,670,514	142	—	3,670,656
合計	3,670,514	142	—	3,670,656

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	571,484	30.0	平成24年 3 月 31 日	平成24年 6 月 29 日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	571,482	30.0	平成24年 9 月 30 日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	571,480	利益剰余金	30.0	平成25年 3 月 31 日	平成25年 6 月 28 日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	3,670,656	116	—	3,670,772
合計	3,670,656	116	—	3,670,772

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	571,480	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月15日 取締役会	普通株式	571,476	30.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	571,476	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金期末残高	11,472,040千円	16,221,784千円
有価証券期末残高	5,990,849	6,793,575
預入期間が3か月を超える短期投資	△550,160	△450,135
現金及び現金同等物期末残高	16,912,730	22,565,225

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
リース料債権部分	4,925,439	4,007,320
受取利息相当額	△713,315	△602,811
リース投資資産	4,212,124	3,404,508

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,009,437	1,381,340	794,099	468,530	184,665	87,365

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,622,179	1,047,479	712,985	412,412	173,349	38,913

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利や為替の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。（（注）2）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,472,040	11,472,040	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,557,479 △6,750		
	6,550,728	6,543,112	△7,616
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	3,081,937 —		
	3,081,937	3,348,542	266,604
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*)	4,212,124 —		
	4,212,124	4,890,600	678,476
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,271,979	12,271,979	—
資産計	37,588,811	38,526,276	937,465
(1) 支払手形及び買掛金	2,778,266	2,778,266	—
(2) リース債務	4,956,320	4,871,376	△84,944
(3) 未払法人税等	1,062,912	1,062,912	—
負債計	8,797,499	8,712,555	△84,944

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,221,784	16,221,784	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,538,196 △5,895		
	5,532,300	5,529,808	△2,492
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	3,071,546 △7,678		
	3,063,867	3,300,341	236,473
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*)	3,404,508 △8,970		
	3,395,538	3,970,574	575,036
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,473,911	13,473,911	—
資産計	41,687,402	42,496,419	809,017
(1) 支払手形及び買掛金	2,662,046	2,662,046	—
(2) リース債務	4,218,089	4,151,888	△66,200
(3) 未払法人税等	1,450,869	1,450,869	—
負債計	8,331,005	8,264,804	△66,200

(*) 受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (3) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	232,173	226,330

*1 前連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式109,852千円が含まれております。

*2 当連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式103,684千円が含まれております。

また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	11,472,040	—	—
受取手形及び売掛金	6,343,964	213,515	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（その他）	999,917	—	—
営業貸付金	1,350,730	1,444,581	286,626
リース投資資産	1,699,852	2,434,788	77,483
合計	21,866,505	4,092,884	364,109

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	16,221,784	—	—
受取手形及び売掛金	5,533,226	4,970	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（その他）	999,928	—	—
営業貸付金	1,065,894	1,886,933	118,718
リース投資資産	1,357,648	2,011,853	35,005
合計	25,178,483	3,903,757	153,724

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	2,061,879	1,449,934	798,755	406,685	161,582	77,483

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,787,006	1,162,615	717,840	361,456	154,164	35,005

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,094,539	3,593,704	500,835
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,140	450,000	140
	小計	4,544,679	4,043,704	500,975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,186,589	2,251,309	△64,719
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,540,709	5,540,709	—
	小計	7,727,299	7,792,018	△64,719
合計		12,271,979	11,835,723	436,255

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 122,320千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,630,355	3,895,424	2,734,931
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,135	450,000	135
	小計	7,080,490	4,345,424	2,735,066
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,980	49,980	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,343,440	6,343,440	—
	小計	6,393,420	6,393,420	—
合計		13,473,911	10,738,844	2,735,066

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 122,646千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,332,617	1,155,399	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,332,617	1,155,399	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について300,682千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	464,030,095千円
年金財政計算上の給付債務の額	515,392,120千円
差引額	△51,362,024千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

0.57%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、剰余金不足金△51,362,024千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△1,776,281
(2) 年金資産（千円）	1,704,404
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△71,877
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△10,001
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△86,526
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△168,404
(7) 退職給付引当金(6)（千円）	△168,404

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	139,364
(2) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金（千円）	211,310
(3) 利息費用（千円）	28,881
(4) 期待運用収益（千円）	△27,722
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	25,503
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△13,238
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)（千円）	364,098

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.7%

(3) 期待運用収益率

1.7%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、208,555千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	546,504,832千円
年金債務の額（責任準備金+未償却過去勤務債務残高）	573,792,310千円
差引額	△27,287,477千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

0.56%

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、剰余金不足金△27,287,477千円であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,776,281千円
勤務費用	137,886
利息費用	30,057
数理計算上の差異の発生額	237,603
退職給付の支払額	△34,507
退職給付債務の期末残高	2,147,321

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,704,404千円
期待運用収益	38,759
数理計算上の差異の発生額	61,599
事業主からの拠出額	98,901
退職給付の支払額	△32,848
年金資産の期末残高	1,870,816

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,147,321千円
年金資産	△1,870,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,505
退職給付に係る負債	276,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,505

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	137,886千円
利息費用	30,057
期待運用収益	△38,759
数理計算上の差異の費用処理額	△6,580
過去勤務費用の費用処理額	△12,978
確定給付制度に係る退職給付費用	109,624

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△73,547千円
未認識数理計算上の差異	172,582
合 計	99,035

- (6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	65%
共同運用資産	35
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.1%

長期期待運用収益率 2.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	120,337 千円	113,973 千円
賞与引当金	170,282	152,891
貸倒引当金限度超過額	10,348	16,129
たな卸資産評価損	159,819	91,752
繰越欠損金	143,874	126,622
その他	184,316	159,115
評価性引当額	△106,534	△40,703
計	682,444	619,781
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△51	△48
その他	△2,592	—
計	△2,644	△48
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益	159,713	170,373
貸倒引当金限度超過額	34,502	15,378
役員退職慰労引当金	211,275	222,238
減価償却費限度超過額	217,843	206,537
繰越欠損金	418,548	546,109
退職給付引当金	60,093	—
退職給付に係る負債	—	98,437
減損損失	38,242	38,242
その他	322,895	314,792
評価性引当金額	△748,368	△931,933
計	714,748	680,177
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△161,778	△974,729
固定資産評価差額	△109,391	△109,391
その他	△3,855	△4,299
計	△275,024	△1,088,420
繰延税金資産の純額	1,119,523	211,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,893千円減少し、法人税等調整額は40,896千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県において遊休資産（土地）を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	-	34,006
期中増減額	34,006	-
期末残高	34,006	34,006
期末時価	34,006	34,006

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、F A分野においてR F I Dやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,488,296	5,867,552	958,126	30,313,975	—	30,313,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672,651	143,835	236	816,723	△816,723	—
計	24,160,947	6,011,388	958,362	31,130,698	△816,723	30,313,975
セグメント利益又は損 失(△)	6,181,761	477,999	△317,269	6,342,491	9,005	6,351,496
セグメント資産	45,967,748	5,606,601	7,219,399	58,793,750	△64,870	58,728,879
その他の項目						
減価償却費	500,311	75,117	278,817	854,246	—	854,246
のれんの償却額	—	57,981	—	57,981	—	57,981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	438,796	24,614	70,473	533,884	—	533,884

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,005千円には、セグメント間取引消去9,005千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△64,870千円には、セグメント間取引消去△64,870千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,238,420	5,104,917	1,005,977	27,349,315	—	27,349,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	687,863	106,240	78	794,183	△794,183	—
計	21,926,284	5,211,157	1,006,056	28,143,498	△794,183	27,349,315
セグメント利益又は損 失(△)	5,178,997	409,391	△313,495	5,274,893	7,810	5,282,703
セグメント資産	49,936,217	5,461,682	6,996,377	62,394,277	△70,862	62,323,415
その他の項目						
減価償却費	583,940	48,377	268,057	900,374	—	900,374
のれんの償却額	—	57,981	—	57,981	—	57,981
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	700,681	48,982	32,686	782,349	—	782,349

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額7,810千円には、セグメント間取引消去7,810千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△70,862千円には、セグメント間取引消去△70,862千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	4,652,727	アミューズメント関連事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	3,812,570	アミューズメント関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	107,303	—	—	—	107,303

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	57,981	—	—	57,981
当期末残高	—	86,972	—	—	86,972

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	57,981	—	—	57,981
当期末残高	—	28,990	—	—	28,990

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,361.65円	2,601.07円
1株当たり当期純利益金額	199.63円	224.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（千円）	3,802,773	4,281,355
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,802,773	4,281,355
期中平均株式数（株）	19,049,419	19,049,249

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 理由 資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,100株（上限）
- (3) 取得する期間 平成26年5月20日から平成26年7月31日まで
- (4) 取得価格の総額 1,765,176千円（上限）
- (5) 取得方法 公開買付届出書による自己株式公開買付け

3. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株券等の総数 950,000株
- (2) 取得する株式の総数 950,000株
- (3) 取得価額の総額 1,676,750千円
- (4) 決済の開始日 平成26年7月8日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,061,879	1,787,006	3.1	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,894,440	2,431,082	3.1	平成27年～32年
合計	4,956,320	4,218,089	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後6年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	1,162,615	717,840	361,456	154,164	35,005

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,746,361	12,939,983	20,659,112	27,349,315
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,925,806	3,424,073	5,841,843	7,030,879
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,174,968	2,072,198	3,561,783	4,281,355
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	61.68	108.78	186.98	224.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.68	47.10	78.20	37.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841,393	10,679,838
受取手形	850,146	433,655
売掛金	2,773,985	3,082,574
有価証券	5,728,455	6,531,089
商品及び製品	1,718,525	1,841,552
仕掛品	13,860	14,065
原材料及び貯蔵品	708,309	860,725
前払費用	91,070	94,565
繰延税金資産	255,668	247,819
その他	1,432,308	855,222
流動資産合計	19,413,725	24,641,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,986,143	3,997,516
減価償却累計額	△2,433,150	△2,502,439
建物（純額）	1,552,993	1,495,076
構築物	213,623	213,623
減価償却累計額	△194,835	△197,594
構築物（純額）	18,787	16,029
機械及び装置	265,484	271,030
減価償却累計額	△249,032	△253,997
機械及び装置（純額）	16,452	17,033
車両運搬具	11,191	11,211
減価償却累計額	△9,866	△10,059
車両運搬具（純額）	1,325	1,152
工具、器具及び備品	2,016,895	2,278,374
減価償却累計額	△1,974,047	△2,122,212
工具、器具及び備品（純額）	42,848	156,161
土地	1,755,663	1,755,663
建設仮勘定	—	453
有形固定資産合計	3,388,070	3,441,570
無形固定資産		
ソフトウェア	74,519	57,525
その他	15,987	17,270
無形固定資産合計	90,507	74,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,972,489	6,328,315
関係会社株式	6,475,804	6,475,804
出資金	105,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,262,271	1,024,588
破産更生債権等	46,140	44,540
長期前払費用	9,795	7,987
繰延税金資産	295,325	—
その他	443,483	461,470
貸倒引当金	△55,640	△54,040
投資その他の資産合計	14,555,123	14,394,120
固定資産合計	18,033,700	17,910,486
資産合計	37,447,426	42,551,595
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,990	101,130
買掛金	1,756,837	2,012,609
未払金	322,236	233,119
未払費用	103,613	103,824
未払消費税等	100,060	—
未払法人税等	869,814	1,228,205
前受金	26,752	—
預り金	62,952	49,661
前受収益	780	561
賞与引当金	290,187	272,617
流動負債合計	3,698,225	4,001,728
固定負債		
退職給付引当金	133,043	134,079
役員退職慰労引当金	592,805	623,565
繰延税金負債	—	494,881
資産除去債務	11,261	12,346
その他	6,320	4,480
固定負債合計	743,430	1,269,353
負債合計	4,441,655	5,271,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	19,422,461	22,296,425
利益剰余金合計	24,394,570	27,268,534
自己株式	△7,954,348	△7,954,575
株主資本合計	32,746,152	35,619,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,618	1,660,624
評価・換算差額等合計	259,618	1,660,624
純資産合計	33,005,770	37,280,513
負債純資産合計	37,447,426	42,551,595

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,136,696	18,817,159
商品売上高	180,282	189,715
売上高合計	21,316,978	19,006,875
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,656,349	1,713,464
当期製品製造原価	11,272,930	10,307,806
小計	12,929,279	12,021,271
他勘定振替高	※2 8,173	※2 24,622
製品期末たな卸高	1,713,464	1,835,610
製品売上原価	11,207,641	10,161,037
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,905	5,060
当期商品仕入高	115,684	131,797
小計	121,589	136,858
商品期末たな卸高	5,060	5,941
商品売上原価	116,528	130,916
売上原価合計	11,324,170	10,291,954
売上総利益	9,992,808	8,714,921
販売費及び一般管理費		
給料	2,084,254	2,061,052
賞与引当金繰入額	268,630	252,445
減価償却費	63,475	48,310
役員退職慰労引当金繰入額	29,576	30,760
その他	3,754,164	3,602,831
販売費及び一般管理費合計	6,200,102	5,995,399
営業利益	3,792,706	2,719,521
営業外収益		
受取利息	27,681	18,077
有価証券利息	4,763	4,701
受取配当金	※1 1,443,320	※1 1,774,389
貸倒引当金戻入額	3,384	1,247
雑収入	67,503	58,031
営業外収益合計	1,546,654	1,856,446
経常利益	5,339,360	4,575,967
特別利益		
投資有価証券売却益	21,000	1,075,502
関係会社清算益	50,786	—
特別利益合計	71,786	1,075,502
特別損失		
減損損失	107,303	—
投資有価証券評価損	286,985	—
特別損失合計	394,289	—
税引前当期純利益	5,016,857	5,651,470
法人税、住民税及び事業税	1,479,323	1,612,312
法人税等調整額	△21,669	22,237
法人税等合計	1,457,654	1,634,549
当期純利益	3,559,202	4,016,920

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	17,006,226	21,978,335
当期変動額							
剰余金の配当						△1,142,967	△1,142,967
当期純利益						3,559,202	3,559,202
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,416,235	2,416,235
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	19,422,461	24,394,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,082	30,330,183	△347,962	△347,962	29,982,220
当期変動額					
剰余金の配当		△1,142,967			△1,142,967
当期純利益		3,559,202			3,559,202
自己株式の取得	△266	△266			△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			607,581	607,581	607,581
当期変動額合計	△266	2,415,968	607,581	607,581	3,023,549
当期末残高	△7,954,348	32,746,152	259,618	259,618	33,005,770

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	19,422,461	24,394,570
当期変動額							
剰余金の配当						△1,142,957	△1,142,957
当期純利益						4,016,920	4,016,920
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2,873,963	2,873,963
当期末残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	22,296,425	27,268,534

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,954,348	32,746,152	259,618	259,618	33,005,770
当期変動額					
剰余金の配当		△1,142,957			△1,142,957
当期純利益		4,016,920			4,016,920
自己株式の取得	△226	△226			△226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,401,006	1,401,006	1,401,006
当期変動額合計	△226	2,873,737	1,401,006	1,401,006	4,274,743
当期末残高	△7,954,575	35,619,889	1,660,624	1,660,624	37,280,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。

(3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた1,091,628千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた15,214千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた772千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた379,483千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「アフターサービス費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「アフターサービス費」に表示していた582,543千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた265,787千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」に表示していた170,700千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賞与」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に表示していた311,273千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」に表示していた417,554千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」に表示していた497,617千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務請負収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「業務請負収入」に表示していた17,640千円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	1,264,480千円	1,472,480千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	3,899千円
販売費及び一般管理費	8,173	20,723
計	8,173	24,622

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,475,804千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,475,804千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	110,300 千円	97,160 千円
未払事業税	69,218	64,400
その他	76,178	86,283
計	255,697	247,844
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	△28	△24
計	△28	△24
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損	202,565	202,565
役員退職慰労引当金	211,275	222,238
貸倒引当金限度超過額	4,770	5,331
減価償却費限度超過額	213,294	198,698
退職給付引当金	47,416	47,785
減損損失	38,242	38,242
その他	13,839	14,226
評価性引当額	△290,689	△302,213
計	440,715	426,876
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△143,740	△919,562
その他	△1,650	△2,195
計	△145,390	△921,757
繰延税金資産 (負債) の純額	550,993	△247,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5	△10.6
住民税均等割等	0.7	0.6
評価性引当額	1.0	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
その他	△0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	28.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,790千円減少し、法人税等調整額は23,791千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 理由 資本効率の向上及び株主に対する一層の利益還元

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,100株(上限) |
| (3) 取得する期間 | 平成26年5月20日から平成26年7月31日まで |
| (4) 取得価格の総額 | 1,765,176千円(上限) |
| (5) 取得方法 | 公開買付届出書による自己株式公開買付け |

3. 自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 応募株券等の総数 | 950,000株 |
| (2) 取得する株式の総数 | 950,000株 |
| (3) 取得価額の総額 | 1,676,750千円 |
| (4) 決済の開始日 | 平成26年7月8日 |

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,986,143	16,703	5,330	3,997,516	2,502,439	74,620	1,495,076
構築物	213,623	—	—	213,623	197,594	2,758	16,029
機械及び装置	265,484	5,546	—	271,030	253,997	4,965	17,033
車両運搬具	11,191	790	770	11,211	10,059	963	1,152
工具、器具及び備品	2,016,895	272,673	11,195	2,278,374	2,122,212	159,359	156,161
土地	1,755,663	—	—	1,755,663	—	—	1,755,663
建設仮勘定	—	18,933	18,480	453	—	—	453
有形固定資産計	8,249,002	314,646	35,775	8,527,873	5,086,303	242,666	3,441,570
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	177,496	119,971	31,537	57,525
その他	—	—	—	17,270	—	—	17,270
無形固定資産計	—	—	—	194,767	119,971	31,537	74,795
長期前払費用	24,450	1,165	2,536	23,079	15,092	2,973	7,987

(注) 1. 工具、器具及び備品の増加の主な内容は製品製造のための金型代241,282千円であります。

(注) 2. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,640	—	352	1,247	54,040
賞与引当金	290,187	272,617	290,187	—	272,617
役員退職慰労引当金	592,805	30,760	—	—	623,565

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・1,000円相当のQ.U.Oカード 500株以上・・・3,000円相当の地方特産品（カタログより選択） 1,000株以上・・・5,000円相当の地方特産品（カタログより選択）

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日）平成26年6月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年6月26日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島 國和	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

平成26年6月26日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。